

第2章 大深度地下利用制度の概要

2.1 基本的な考え方

大深度地下利用については、平成12年5月19日に「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」（平成12年法律第87号）が成立し、平成13年4月1日より施行されています。この法律は、通常使用されることのない「大深度地下」について、原則として事前の補償を行うことなく、公共的な目的のために使用できる特別の手続を定めたものです。

大深度地下とは、土地の所有者等による通常の使用が行われない深さの地下として、以下のいずれかの深い方の深さにより定義されます。

- ① 地下室の建設のための利用が通常行われない深さ（地下40m以深）
- ② 建築物の基礎の設置のための利用が通常行われない深さ（支持地盤上面から10m以深）

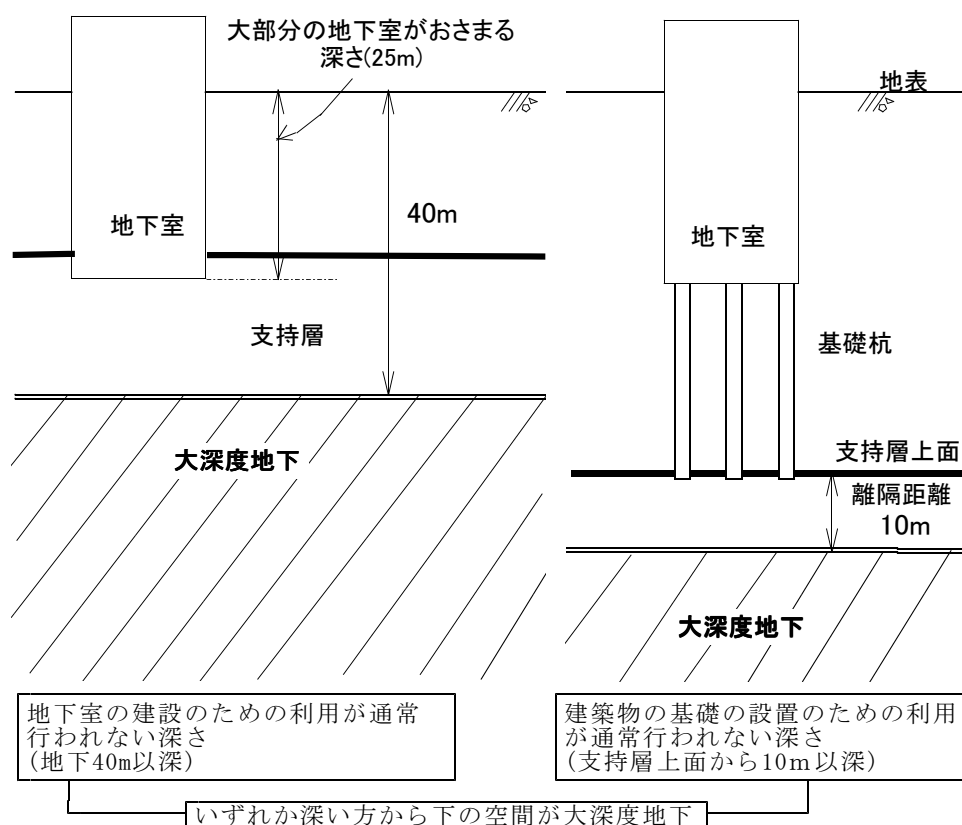


図 2-1 大深度地下の定義

すなわち大深度地下は、少なくとも地下40mより深い地下で、その深さは支持地盤の状況によって決まります。例えば東京では、概ねの大深度地下の深さは、図 2-2 のようになります。

また、大深度地下は、地上の土地利用が進んだ都市部においては、限られた利用可能な空間であるため、適正かつ計画的に大深度地下を利用するための利用調整の仕組みも設けられています。

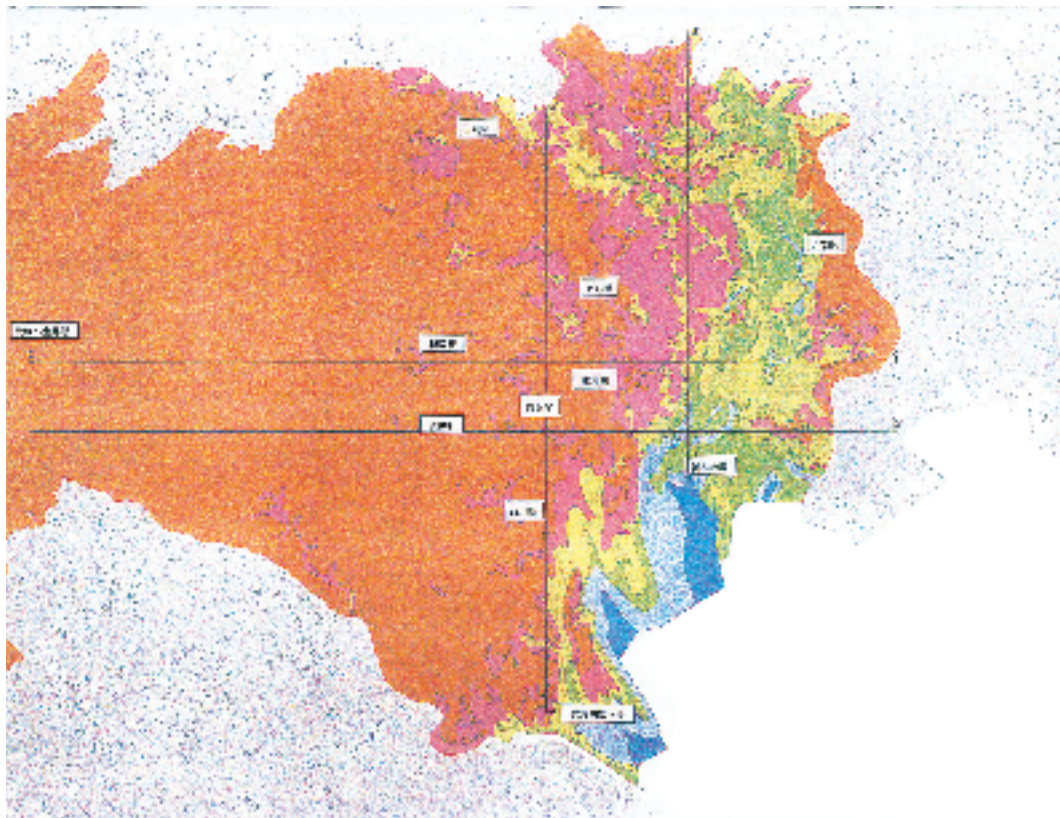


図 2-2 東京における概ねの大深度地下

2. 2 対象地域、対象事業

法律の対象地域は、土地利用の高度化・複雑化が進んでいる3大都市圏（首都圏・近畿圏・中部圏）であり、対象事業は、道路、河川、鉄道、電気通信、電気、水道、下水道等の公共性の高い事業となっています。

2. 3 大深度地下利用の効果

この法律により、都市機能の強化などの目的に対して、空間利用に関する手段として新たな選択肢が加わったことになり、上下水道、電気、ガス、電気通信のような生活に密着したライフラインや地下鉄、地下河川などの公共の利益となる事業を円滑に実施することが可能になります。

大深度地下を利用する利点としては、以下のことが期待されています。

- ①権利調整のルールが明確にされたことにより、上下水道、電気、ガス、電気通信のような生活に密着したライフラインや河川、道路、鉄道等の社会資本の整備を円滑に行うことができます。
- ②社会資本整備のための利用可能な空間が道路の地下に限定されないため、計画立案の自由度が高くなり、合理的なルート設定が可能となります。これによって、事業期間の短縮、コスト縮減にも寄与することが見込まれます。
- ③大深度地下は、地表や浅い地下に比べて、地震に対して安全であり、騒音・振動の減少、景観の保護にも役立ちます。

したがって、私有地を含めた大深度地下空間の有効に活用すれば、より合理的な社会資本の整備が可能になります。

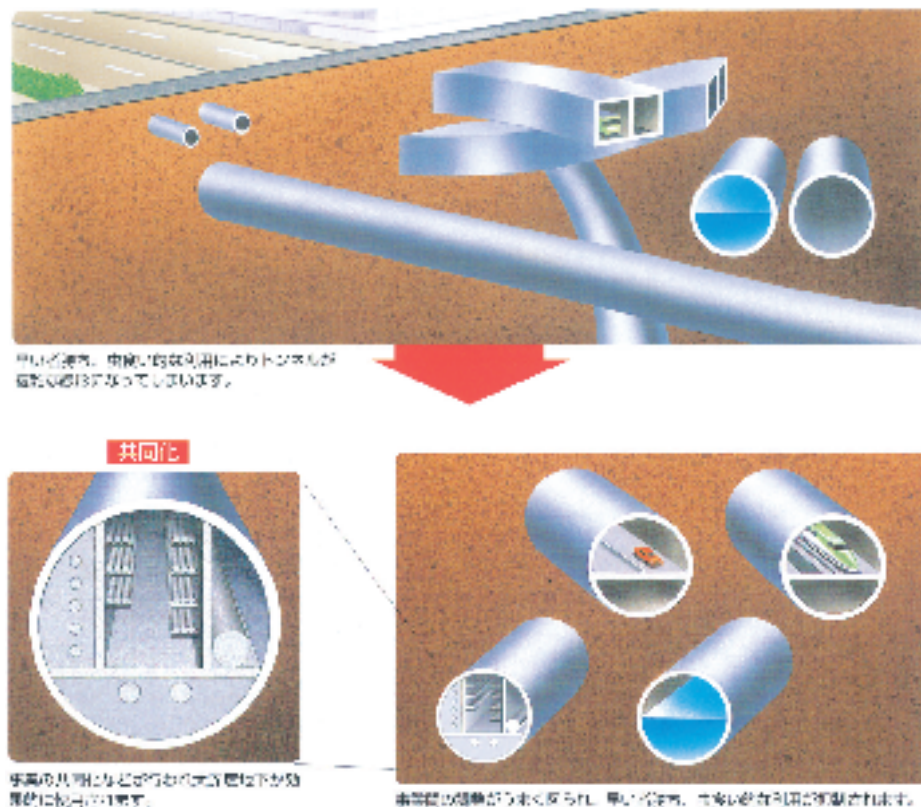


図 2-3 大深度地下利用の効果